

日本における中小・ベンチャー企業の資金調達について

近年、日本経済は「失われた 20 年」と言われるデフレから脱却の兆しをみせている。日本経済の持続的発展のためには、日本企業の 99.7% を占める中小企業、ベンチャー企業の更なる成長が求められる。

2016 年以降、「マイナス金利政策」が導入され、企業の資金調達コストが低下し、企業の資金調達環境は改善している。

また、「日本再興戦略」の一環として、エンジェル税制、クラウドファンディングの法整備が行われた。さらに、伝統的な方法に加え、様々な資金調達方法が現れた。しかし、これらには依然と課題が多く存在し、資金調達手段として十分には浸透していない。

企業が、実際に利用している融資手法と、希望する融資手法が、一致しているとは限らない。金融機関は、様々な観点から融資の判断を行い、資金供給の可能性を広げる必要がある。また、起業後間もない企業の資金調達状況は、以前より改善されつつあるが、十分に資金供給がなされているとは言い難い。持続的に企業がリスクを取りながら成長投資を行っていくためには、より円滑な資金供給ルートの確保が必要不可欠である。

中小企業、ベンチャー企業は規模、性質、成長段階に応じて、資金調達方法は異なる。また、資金調達条件は資金調達方法によって大きく異なってくる。様々な企業・資金提供者・資金調達方法ごとに特徴を整理・理解した上でこのテーマに取り組んでいただきたい。

なお議論のすれ違いを防ぐために、未上場の企業を前提とする。また、中小企業の定義は中小企業基本法上の定義とする。ベンチャー企業の定義については「創業からあまり時が経っておらず、新技術や新製品、新事業を背景に成長・拡大しようとする意欲のある企業」とする。

主な論点	留意点
<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業規模に応じた資金調達 ・ 企業の性質に応じた資金調達 ・ 公的支援（税制優遇、補助金、信用保証等）のあり方について ・ 望ましい資金調達のあり方、ならびに実現に向けた方策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の成長段階（シード期、アーリー期、エクспанション期、レター期） ・ 企業と金融機関（銀行）の関係 ・ 企業と証券市場の関係 ・ 資金調達方法による違い（融資と出資） ・ 資金提供者のタイプによる違い ・ クラウドファンディング ・ 信用補完